

別紙様式5号（別記1のIの第3の3及び4並びに別記2のIの第2の3及び4関係）
都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

1 産地基幹施設等支援タイプ

(三重県：令和4年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	類別	事業実施後の状況①							成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	類別	事業実施後の状況②							成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (令和3年)	1年後 (令和4年)	2年後 (令和5年)	3年後 (令和6年)	目標値 (令和6年)	達成率	計画時 (令和3年)				1年後 (令和4年)	2年後 (令和5年)	3年後 (令和6年)	目標値 (令和6年)	達成率	交付金	都道府県費				市町村費	その他						
																										0.12kg/10a	0kg/10a				
松阪市	うれしの農園株式会社	野菜(ベニリーフ)	化学肥料の不使用	0.12kg/10a	0kg/10a	0kg/10a	0kg/10a	0kg/10a	100%	化学肥料の不使用が達成された	野菜(ベニリーフ)	当該品目の単位面積当たりの販売額を15%以上増加	3,392円/㎡	3,479円/㎡	3,974円/㎡	4,626円/㎡	4,009円/㎡	200%	当該品目の単位面積当たりの販売額が増加した	低コスト耐候性ハウス12,976.6㎡(24棟、自動換気装置、自動灌水装置、附帯工事(電気工事))	123,750,000	56,250,000	0	0	67,500,000	令和5年3月17日	川北圃場、須賀圃場ともに有機JAS認証を取得しており、なたねかす等の有機資材の活用により化学肥料は使用していない。令和5年度の単位面積当たりの販売額については順調に販売単価を引き上げられた。	計画どおりの成果でている。			
明和町	株式会社小林農産	水稲	多収性品種の作付面積割合の増加	9%(20.1ha/214.52ha)	19%(44.05ha/221.27ha)	18%(47.42ha/253.54ha)	26.4%(79.6ha/300.4ha)	24%(68.4ha/279.45ha)	113.2%	多収性品種の作付面積割合が17%増加した	水稲	密播育苗の導入面積割合が増加	11.8%(25.43ha/214.52ha)	10.6%(23.59ha/221.27ha)	12.0%(30.51ha/253.54ha)	27.1%(81.78ha/300.4ha)	23.1%(64.79.45ha)	135.3%	密播育苗の導入面積割合が15%増加した	耕種作物産地基幹施設整備穀類乾燥調整貯蔵施設 乾燥調整施設 1,555t(玄米) 籾貯蔵720t(実量)	175,998,900	47,999,000	0	0	127,999,900	令和5年5月24日	令和5年度より乾燥調整貯蔵施設の利用が始まったが、適期収穫を行うことが出来た。また、籾の状態を保管することで品質劣化が少なくなるなどの効果がみられた。年々、面積は増加しており、作業の効率化が進め作付面積の拡大を図るとともに、適期収穫を行うことで品質の向上を目指した。さらに、多収性品種の導入を進めることにより、増産を目指したことで、目標を達成できた。	乾燥調整貯蔵施設の導入によって、籾の状態を保管することができるようになり、作業の効率化が進め作付面積の拡大を図るとともに、適期収穫を行うことで、品質の向上を目指した。今後、単収が安定・向上するよう支援を続けていく。			

都道府県平均達成率	100%	総合所見	それぞれの事業実施主体で目標に取り組んでもらい、全成果目標において、平均達成率は100%以上となり、事業成果を発揮できたものとする。
-----------	------	------	--

- (注) 1 別紙様式1号の1の(2)の1に準じて作成すること。
 2 要綱別記1の1の第2の2の(2)のただし書きの場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。